

第2 調査結果の概要

1 常用労働者の平均賃金

(1) 規模別比較

平成27年7月1か月間の県内常用労働者の平均賃金は、329,882円となっている。

これを規模別にみると、中小企業で273,569円(平均年齢42.2歳、平均勤続年数9.7年)、大企業で359,041円(平均年齢40.8歳、平均勤続年数13.4年)となっている。

平均賃金の内訳を見ると、中小企業では基準内賃金242,604円、基準外賃金30,965円、大企業では基準内賃金304,914円、基準外賃金54,127円となっている。

平均賃金に占める基準外賃金の割合をみると、中小企業では11.3%、大企業では15.1%となっている。【第1表】

(2) 産業別比較

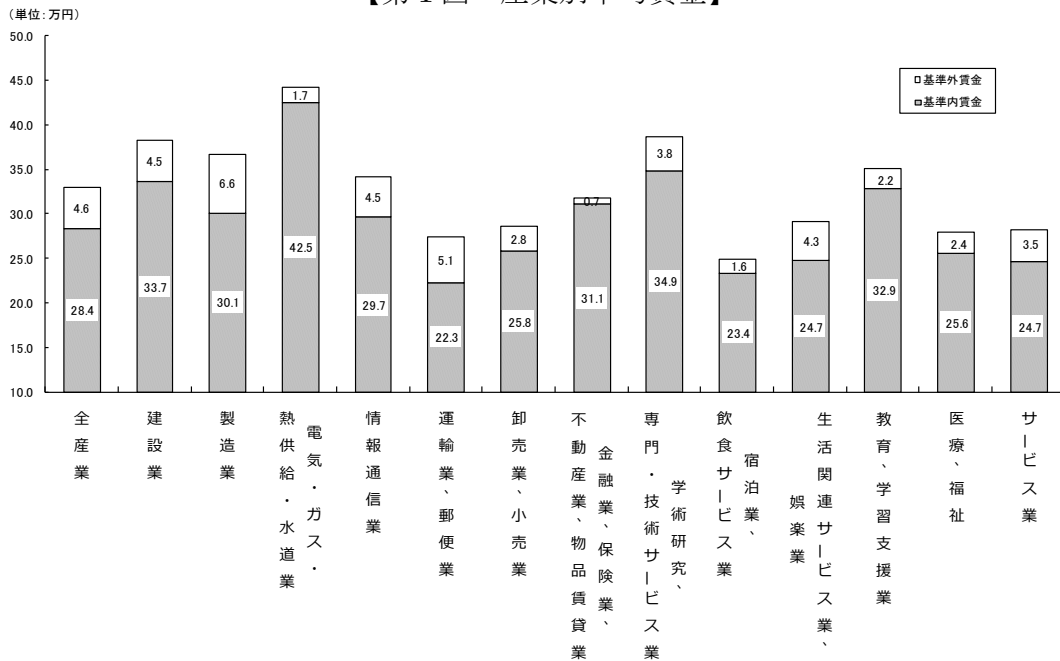
基準内賃金を産業別に金額の高い順にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」424,760円が最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」348,646円、「建設業」337,017円の順となっている。

平均賃金に占める基準外賃金の割合は、「運輸業、郵便業」18.5%が最も高く、次いで「製造業」17.9%、「生活関連サービス業・娯楽業」14.9%の順となっている。【第1表】

【第1表 規模別、産業別、地区別平均賃金等】

規模・産業・地区	勤続年数(年)	平均年齢(歳)	平均賃金		合計(円)	平均賃金に占める基準外賃金の割合(%)	
			基準内賃金(円)	基準外賃金(円)			
総計	12.2	41.3	283,661	46,221	329,882	14.0	
規模	中小企業	9.7	42.2	242,604	30,965	273,569	11.3
	大企業	13.4	40.8	304,914	54,127	359,041	15.1
産業	建設業	14.5	43.8	337,017	45,221	382,238	11.8
	製造業	14.2	39.9	301,393	65,552	366,945	17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	43.5	424,760	17,249	442,009	3.9
	情報通信業	17.3	43.6	296,507	44,908	341,415	13.2
	運輸業、郵便業	10.5	46.4	223,045	50,793	273,838	18.5
	卸売業、小売業	10.0	41.2	258,229	27,678	285,907	9.7
	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	13.5	38.8	311,427	6,568	317,995	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	13.1	41.4	348,646	38,463	387,109	9.9
	宿泊業、飲食サービス業	10.1	37.6	233,971	15,784	249,755	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11.5	41.2	247,429	43,466	290,895	14.9
	教育、学習支援業	11.3	42.9	328,836	22,162	350,998	6.3
	医療、福祉	8.3	40.7	255,716	24,354	280,070	8.7
	サービス業	10.3	43.1	247,165	35,311	282,476	12.5
地区	福岡	12.6	42.2	305,327	36,136	341,463	10.6
	北九州	13.6	43.0	260,457	50,036	310,493	16.1
	筑後	11.2	41.1	234,388	34,000	268,388	12.7
	筑豊	10.5	37.8	287,289	69,448	356,737	19.5

【第1図 産業別平均賃金】



(3) 地区別比較

基準内賃金を地区別に見ると、福岡地区 305,327 円、北九州地区 260,457 円、筑後地区 234,388 円、筑豊地区 287,289 円となっている。

平均賃金に占める基準外賃金の割合は、福岡地区 10.6%、北九州地区 16.1%、筑後地区 12.7%、筑豊地区 19.5%となっている。【第1表】

2 常用労働者の労働時間

(1) 平均実労働時間

平成27年7月1か月間の県内常用労働者の平均実労働時間は、182.8 時間となっている。規模別にみると、中小企業では184.1 時間、大企業では182.1 時間となっている。

産業別にみると、労働時間の長い順に「運輸業、郵便業」198.9 時間、「建設業」191.7 時間、「製造業」187.8 時間となっている。【第2表】【第2図】

(2) 所定内実労働時間

所定内実労働時間は、163.7 時間となっている。規模別にみると、中小企業では167.0 時間、大企業では162.0 時間となっている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」が 170.3 時間で最も長く、逆に「電気・ガス・熱供給・水道業」が 156.5 時間で最も短い。【第2表】【第2図】

(3) 所定外実労働時間

所定外実労働時間は、19.1 時間となっている。規模別にみると、中小企業では 17.1 時間、大企業では 20.1 時間となっている。

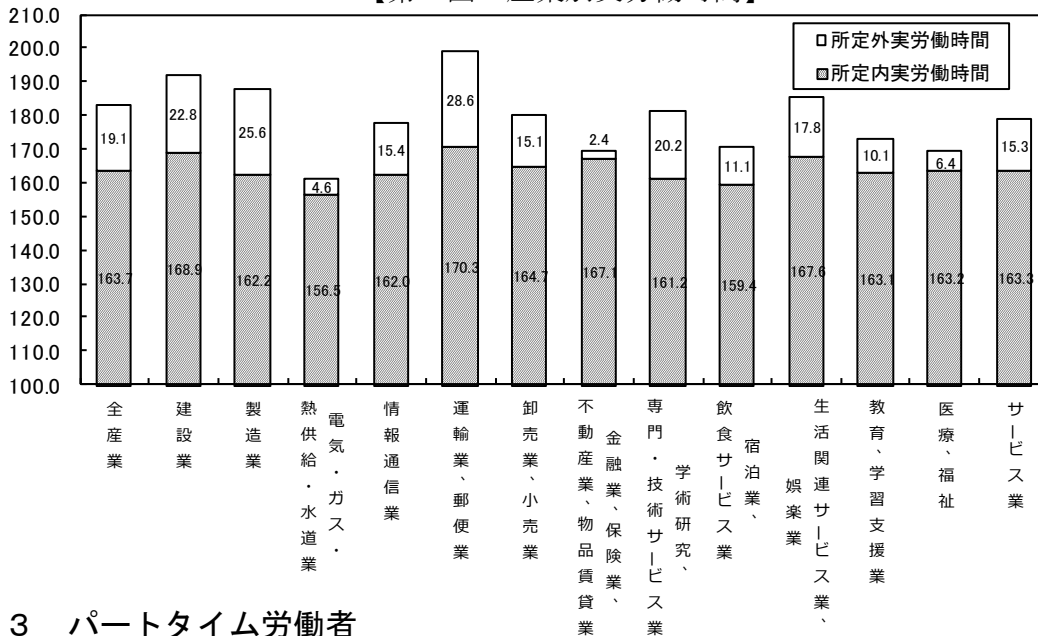
産業別にみると、「運輸業、郵便業」が 28.6 時間で最も長く、逆に「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」が 2.4 時間で最も短い。【第2表】【第2図】

【第2表 規模別、産業別、地区別実労働時間】

規模・産業・地区	平均実労働時間		
	所定内 (時間)	所定外 (時間)	合計 (時間)
総計	163.7	19.1	182.8
規模			
中小企業	167.0	17.1	184.1
大企業	162.0	20.1	182.1
産業			
建設業	168.9	22.8	191.7
製造業	162.2	25.6	187.8
電気・ガス・熱供給・水道業	156.5	4.6	161.1
情報通信業	162.0	15.4	177.4
運輸業、郵便業	170.3	28.6	198.9
卸売業、小売業	164.7	15.1	179.8
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	167.1	2.4	169.5
学術研究、専門・技術サービス業	161.2	20.2	181.4
宿泊業、飲食サービス業	159.4	11.1	170.5
生活関連サービス業、娯楽業	167.6	17.8	185.4
教育、学習支援業	163.1	10.1	173.2
医療、福祉	163.2	6.4	169.6
サービス業	163.3	15.3	178.6
地区			
福岡	165.4	16.1	181.5
北九州	162.5	18.9	181.4
筑後	164.4	14.0	178.4
筑豊	161.3	28.0	189.3

(単位:時間)

【第2図 産業別実労働時間】



3 パートタイム労働者

(1) 平均賃金

平成27年7月1か月間の県内パートタイム労働者の平均賃金は 100,225 円となっている。規模別にみると、中小企業では 92,546 円、大企業では 106,251 円となっている。

【第3表】【第3図】

(2) 平均実労働時間

所定内実労働時間をみると、92.9 時間となっている。規模別にみると、中小企業では 95.6 時間、大企業では 90.7 時間となっている。

基準内賃金について、時間給でみると 1,032.2 円となっている。規模別にみると、中小企業では 937.3 円、大企業では 1,111.5 円となっている。【第3表】【第4図】

(3) 平均年齢、平均勤続月数

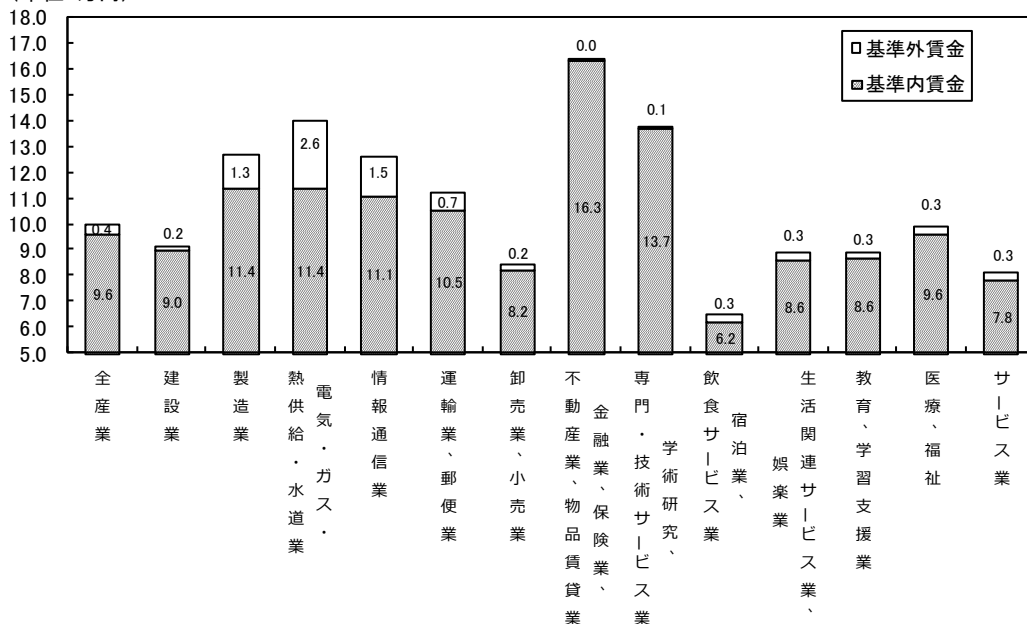
平均年齢は 45.7 歳、平均勤続月数は 54.3 か月となっている。規模別にみると、中小企業では 47.0 歳、56.0 か月、大企業では 44.7 歳、53.0 か月となっている。【第3表】

【第3表 規模別、産業別パートタイム労働者の平均賃金等】

規模・産業	勤続月数(月)	平均年齢(歳)	平均賃金			平均実労働時間		
			基準内賃金(円)	基準外賃金(円)	合計(円)	所定内(時間)	所定外(時間)	合計(時間)
総計	54.3	45.7	95,887	4,338	100,225	92.9	2.4	95.3
規模								
中小企業	56.0	47.0	89,610	2,936	92,546	95.6	2.5	98.1
大企業	53.0	44.7	100,813	5,438	106,251	90.7	2.2	92.9
産業								
建設業	40.5	52.6	89,938	1,560	91,498	107.2	1.1	108.3
製造業	65.7	46.7	113,743	12,924	126,667	118.8	6.4	125.2
電気・ガス・熱供給・水道業	40.2	61.0	113,782	26,304	140,086	92.0	0.0	92.0
情報通信業	124.2	50.3	111,121	14,839	125,960	105.0	5.7	110.7
運輸業、郵便業	52.3	50.6	104,993	7,212	112,205	98.7	5.0	103.7
卸売業、小売業	58.4	43.4	82,351	1,883	84,234	97.8	1.6	99.4
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	11.8	41.4	163,348	411	163,759	123.1	0.0	123.1
学術研究、専門・技術サービス業	77.2	46.5	136,709	786	137,495	118.1	0.9	119.0
宿泊業、飲食サービス業	53.5	34.1	61,894	3,183	65,077	76.5	1.6	78.1
生活関連サービス業、娯楽業	79.8	45.1	85,681	3,145	88,826	95.0	2.8	97.8
教育、学習支援業	46.2	39.3	86,416	3,033	89,449	46.8	1.3	48.1
医療、福祉	56.1	48.7	96,186	2,897	99,083	89.8	1.1	90.9
サービス業	51.1	54.7	78,171	3,470	81,641	94.3	2.2	96.5

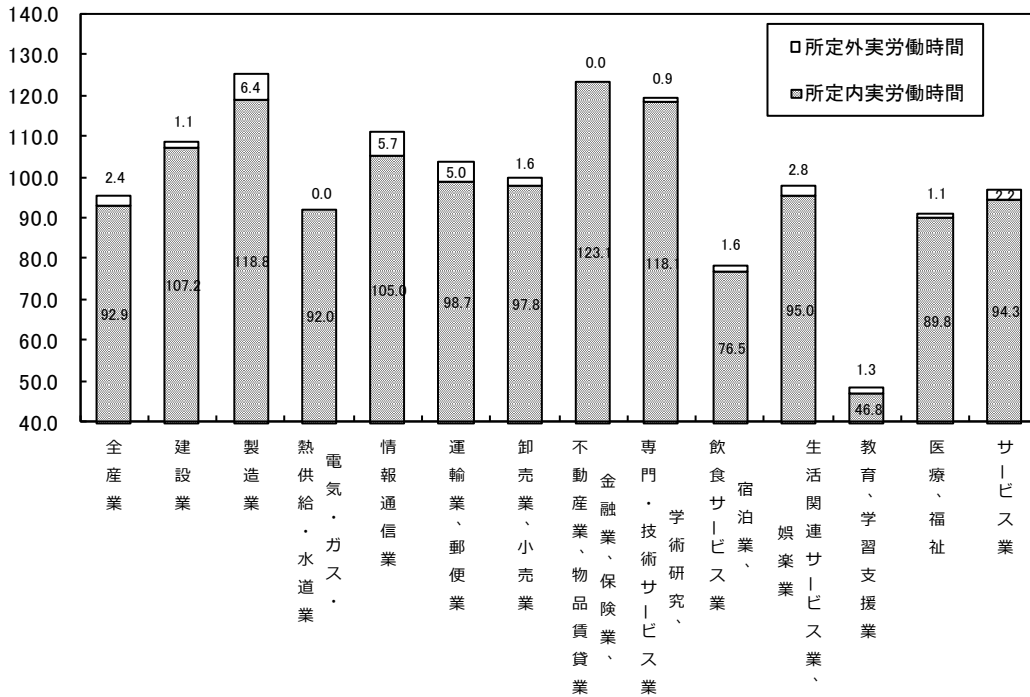
【第3図 産業別パートタイム労働者の平均賃金】

(単位:万円)



【第4図 産業別パートタイム労働者の実労働時間】

(単位:時間)



4 新規学卒者の初任給

平成27年4月採用の新規学卒者の初任給は、高校卒で 156,042 円、短大・高専卒で 169,004 円、大学卒で 187,377 円、大学院修士課程修了で 198,458 円となっている。

【第4表】【第5図】

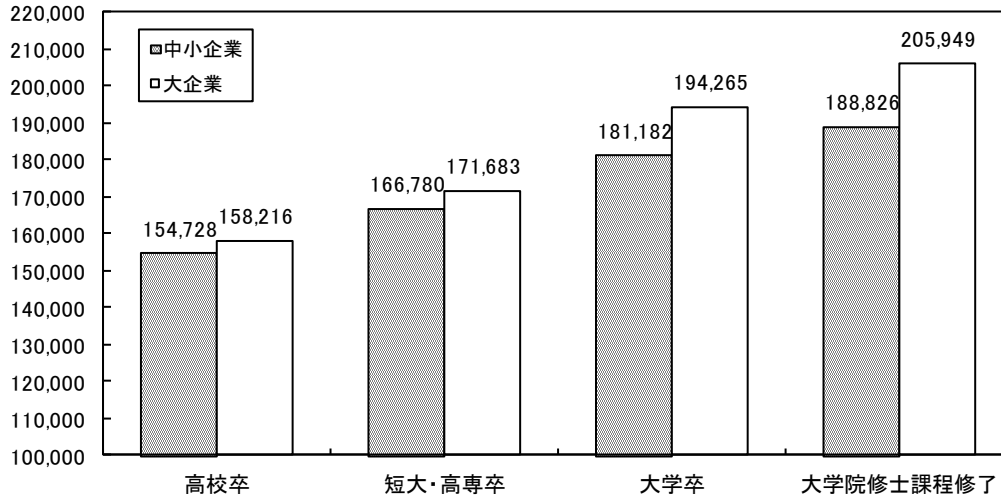
【第4表 規模別初任給】

(単位:円)

規模	高校卒	短大・高専卒	大学卒	大学院修士課程修了
中小企業	154,728	166,780	181,182	188,826
大企業	158,216	171,683	194,265	205,949
規模計	156,042	169,004	187,377	198,458

【第5図 規模別初任給】

(単位:円)



(1) 規模別比較

規模別にみると、中小企業を 100.0 とした場合の大企業の指数は高卒で 102.3、短大・高専卒で 102.9、大学卒で 107.2、大学院修士課程修了で 109.1 となっている。

【第5表】

【第5表 初任給額の規模別比較（中小企業＝100.0）】

規模	高校卒	短大・高専卒	大学卒	大学院修士課程修了
中小企業	100.0	100.0	100.0	100.0
大企業	102.3	102.9	107.2	109.1

(2) 学歴別比較

学歴別にみると、大学卒を 100.0 とした場合、中小企業では高校卒 85.4、短大・高専卒 92.1、大学院修士課程修了で 104.2 となっており、大企業では高校卒 81.4、短大・高専卒 88.4、大学院修士課程修了で 106.0 となっている。【第6表】

【第6表 初任給額の学歴別比較（大学卒＝100.0）】

規模	高校卒	短大・高専卒	大学卒	大学院修士課程修了
中小企業	85.4	92.1	100.0	104.2
大企業	81.4	88.4	100.0	106.0
規模計	83.3	90.2	100.0	105.9

(3) 産業別比較

産業別にみると、高校卒では「情報通信業」が 167,650 円で最も高く、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」が 144,483 円で最も低い。短大・高専卒では「建設業」が 186,120 円で最も高く、「運輸業、郵便業」が 159,751 円で最も低い。大学卒では「学術研究、専門・技術サービス業」が 204,742 円で最も高く、「医療、福祉」が 173,992 円で最も低い。大学院修士課程修了では「学術研究、専門・技術サービス業」が 223,816 円で最も高く、「医療、福祉」が 178,063 円で最も低い。【第7表】

【第7表 産業別初任給】

(単位:円)

産業	高校卒	短大・高専卒	大学卒	大学院修士課程修了
建設業	163,736	186,120	200,745	217,791
製造業	156,669	174,828	194,831	203,787
電気・ガス・熱供給・水道業	155,940	171,333	196,400	220,000
情報通信業	167,650	170,600	200,725	204,300
運輸業、郵便業	152,658	159,751	176,608	194,309
卸売業、小売業	156,583	169,645	187,094	196,318
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	144,483	160,260	194,143	202,354
学術研究、専門・技術サービス業	156,103	185,817	204,742	223,816
宿泊業、飲食サービス業	152,188	166,680	179,722	185,580
生活関連サービス業、娯楽業	158,125	170,229	198,414	204,817
教育、学習支援業	159,953	167,549	186,283	195,722
医療、福祉	149,805	162,014	173,992	178,063
サービス業	165,157	173,548	186,448	192,659

(4) 改定状況

初任給の改定状況の割合は、「据え置き」とする事業所が最も多く 41.2%となっている。【第8表】

【第8表 初任給の改定状況】

(単位：%)

規模	引き上げ	据え置き	引き下げ	昨年度採用無し
中小企業	13.8	40.5	0.3	45.3
大企業	34.0	42.3	1.5	22.2
規模計	21.3	41.2	0.8	36.8

5 モデル退職金

定年時のモデル退職金額を学歴別にみると、「大学卒」13,114,172 円、「短大・高専卒」10,980,610 円、「高校卒」11,526,463 円となっている。【第9表】【第6図】

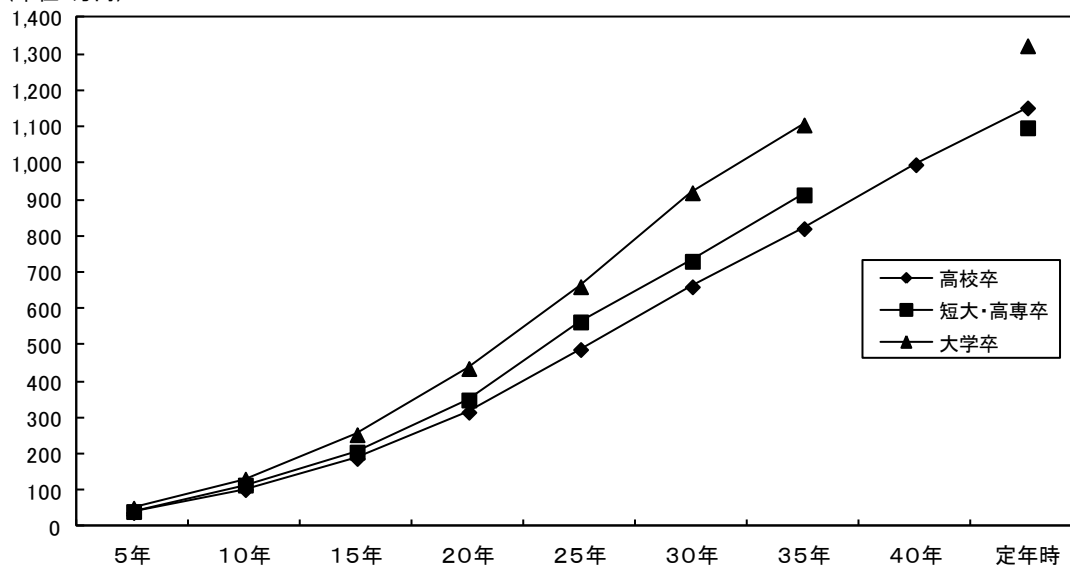
【第9表 学歴別モデル退職金額】

(単位：円)

勤続年数	高校卒	短大・高専	大学卒
5年	395,349	423,946	515,918
10年	1,026,991	1,151,785	1,314,979
15年	1,883,430	2,059,258	2,537,089
20年	3,156,005	3,492,215	4,358,076
25年	4,880,418	5,639,173	6,608,255
30年	6,605,662	7,307,498	9,192,313
35年	8,205,247	9,134,871	11,057,636
40年	9,964,295	-	-
定年時	11,526,463	10,980,610	13,114,172

【第6図 モデル退職金カーブ】

(単位：万円)



(1) 学歴別比較

学歴別にみると、高校卒を 100.0 とした場合の短大・高専卒及び大学卒のモデル退職金の指数は、定年時では短大・高専卒 95.3、大学卒 113.8となっている。【第10表】

【第10表 高校卒を 100.0 とした場合の各学歴の退職金指数】

勤続年数	高校卒	短大・高専卒	大学卒
5年	100.0	107.2	130.5
10年	100.0	112.2	128.0
15年	100.0	109.3	134.7
20年	100.0	110.7	138.1
25年	100.0	115.5	135.4
30年	100.0	110.6	139.2
35年	100.0	111.3	134.8
40年	100.0	-	-
定年時	100.0	95.3	113.8

(2) 勤続年数別比較

勤続年数別にみると、勤続5年時の退職金額を 1.0 とした場合の倍率は、勤続10年時は高校卒 2.6、短大・高専卒 2.7、大学卒 2.5、勤続20年時は高校卒 8.0、短大・高専卒 8.2、大学卒 8.4、勤続30年時は高校卒を 16.7、短大・高専は 17.2、大学卒 17.8と、勤続年数が大きくなるにつれて差が大きくなっている。また、定年時は高校卒 29.2、短大・高専卒 25.9、大学卒 25.4となっている。【第11表】

【第11表 勤続年数によるモデル退職金額の倍率の推移（勤続5年時＝1.0）】

勤続年数	高校卒	短大・高専卒	大学卒
5年	1.0	1.0	1.0
10年	2.6	2.7	2.5
15年	4.8	4.9	4.9
20年	8.0	8.2	8.4
25年	12.3	13.3	12.8
30年	16.7	17.2	17.8
35年	20.8	21.5	21.4
40年	25.2	-	-
定年時	29.2	25.9	25.4

(3) 規模別比較

勤続年数別にみると、大企業を 100.0 とした場合の中小企業のモデル退職金の指数は、定年時では高校卒 76.3、短大・高専卒 74.0、大学卒 69.4となっている。【第12表】

【第12表 大企業を 100.0 とした場合の中小企業の退職金指数】

勤続年数	高校卒	短大・高専卒	大学卒
5年	76.1	85.9	78.2
10年	84.6	101.7	81.6
15年	78.6	84.4	73.3
20年	73.6	77.8	67.5
25年	72.1	65.6	66.4
30年	68.8	72.7	58.8
35年	66.0	74.4	62.0
40年	72.5	-	-
定年時	76.3	74.0	69.4

6 休日・休暇の現況

(1) 週休制の形態

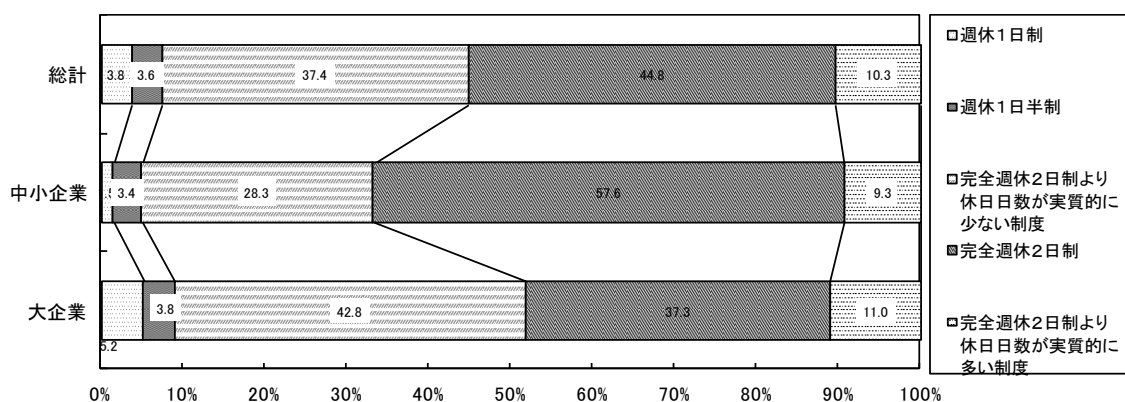
何らかの週休2日制または完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度を採用している企業の割合は92.5%となっている。規模別にみると、中小企業では91.1%、大企業では95.2%となっている。産業別にみると、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」が100.0%となっている。【第13表】【第7図】

【第13表 規模別、産業別週休制の形態】

(単位:%)

		週休1日制	週休1日半制	何らかの週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度	完全週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度
総計		3.8	3.6	82.2	37.4	44.8	10.3
規模	中小企業	5.2	3.8	80.1	42.8	37.3	11.0
	大企業	1.5	3.4	85.9	28.3	57.6	9.3
産業	建設業	13.8	3.4	72.4	34.5	37.9	10.3
	製造業	0.9	0.0	86.3	44.4	41.9	12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.3	91.7	8.3	83.3	0.0
	情報通信業	0.0	9.1	90.9	18.2	72.7	0.0
	運輸業、郵便業	8.0	6.0	76.0	52.0	24.0	10.0
	卸売業、小売業	7.9	4.8	74.6	28.6	46.0	12.7
	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	14.3	85.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	6.7	86.7	6.7	80.0	6.7
	宿泊業、飲食サービス業	5.6	5.6	83.3	55.6	27.8	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	5.9	88.2	64.7	23.5	5.9
	教育、学習支援業	8.0	8.0	72.0	48.0	24.0	12.0
	医療、福祉	1.8	3.5	80.5	36.3	44.2	14.2
	サービス業	3.3	3.3	86.7	31.7	55.0	6.7

【第7図 規模別週休制の形態】



(2) 年間休日総数

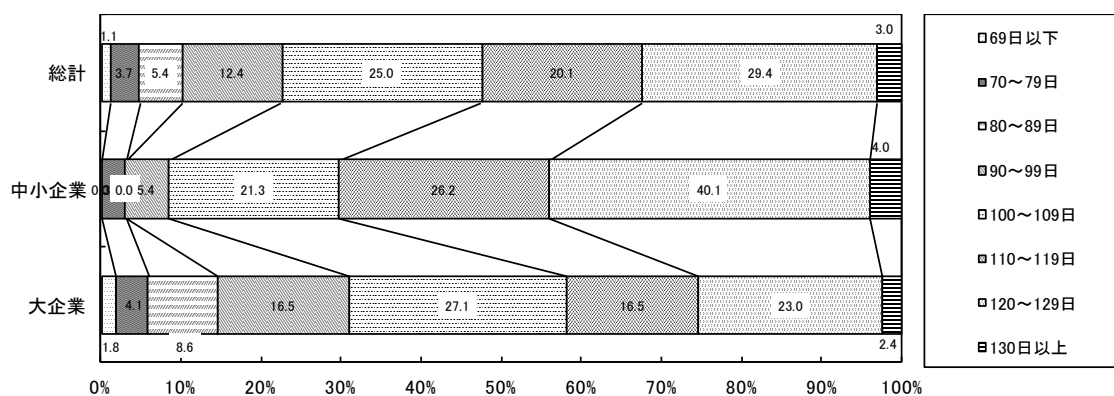
年間休日総数の1企業平均は 111.2 日となっている。規模別にみると中小企業で 106.9 日、大企業で 118.4 日となっている。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が 126.2 日で最も多く、「運輸業、郵便業」が 104.5 日で最も少ない。

【第14表】【第8図】

【第14表 規模別、産業別年間休日総数等】

区分	69日以下 (%)	70～79日 (%)	80～89日 (%)	90～99日 (%)	100～109日 (%)	110～119日 (%)	120～129日 (%)	130日以上 (%)	平均日数 (日)
総計	1.1	3.7	5.4	12.4	25.0	20.1	29.4	3.0	111.2
規模									
中小企業	1.8	4.1	8.6	16.5	27.1	16.5	23.0	2.4	106.9
大企業	0.0	3.0	0.0	5.4	21.3	26.2	40.1	4.0	118.4
産業									
建設業	3.3	0.0	6.7	16.7	16.7	13.3	40.0	3.3	114.4
製造業	0.0	1.8	2.6	14.0	21.1	28.9	28.9	2.6	113.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	83.3	0.0	120.6
情報通信業	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	60.0	0.0	116.1
運輸業、郵便業	6.0	6.0	14.0	8.0	36.0	16.0	10.0	4.0	104.5
卸売業、小売業	0.0	9.7	6.5	6.5	33.9	25.8	17.7	0.0	105.1
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	9.5	9.5	14.3	66.7	0.0	117.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	86.7	0.0	120.7
宿泊業、飲食サービス業	0.0	11.1	5.6	11.1	44.4	16.7	0.0	11.1	126.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	13.3	20.0	6.7	26.7	33.3	0.0	107.9
教育、学習支援業	0.0	8.3	0.0	20.8	25.0	16.7	20.8	8.3	108.5
医療、福祉	0.9	2.7	4.5	13.4	31.3	22.3	22.3	2.7	108.1
サービス業	1.7	3.4	5.2	17.2	22.4	10.3	34.5	5.2	113.7

【第8図 規模別年間休日総数の分布】



(3) 年次有給休暇の取得状況

平成26年(または平成25会計年度)1年間に企業が付与した年次有給休暇日数(繰越日数は除く。)は、労働者1人平均 18.1 日、そのうち労働者が取得した日数は 9.6 日で取得率は 53.2%となっている。

取得率を規模別にみると、中小企業 48.4%、大企業 54.6%となっている。

また、年次有給休暇を計画的に付与する制度がある企業は 35.5%、取得目標を設定している企業は 22.2%となっている。【第15表】【第9図】

【第15表 規模別、産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得状況等】

区分	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	平均取得率 (%)	計画的に付与する制度		取得目標	
				有 (%)	無 (%)	有 (%)	無 (%)
総計	18.1	9.6	53.2	35.5	64.5	22.2	77.8
規模							
中小企業	15.9	7.7	48.4	29.8	70.2	14.7	85.3
大企業	19.0	10.3	54.6	45.1	54.9	35.0	65.0
産業							
建設業	15.4	6.1	40.0	40.0	60.0	16.7	83.3
製造業	19.3	12.8	66.3	39.3	60.7	20.5	79.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19.2	10.7	55.6	8.3	91.7	66.7	33.3
情報通信業	18.9	11.5	60.9	36.4	63.6	18.2	81.8
運輸業、郵便業	16.4	9.1	55.8	29.2	70.8	29.2	70.8
卸売業、小売業	16.9	7.0	41.2	37.5	62.5	17.5	82.5
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	19.9	8.7	44.0	61.9	38.1	42.9	57.1
学術研究、専門・技術サービス業	19.7	10.2	51.9	60.0	40.0	26.7	73.3
宿泊業、飲食サービス業	12.6	3.0	24.1	16.7	83.3	17.6	82.4
生活関連サービス業、娯楽業	16.8	7.7	45.8	50.0	50.0	25.0	75.0
教育、学習支援業	17.1	6.4	37.5	32.0	68.0	28.0	72.0
医療、福祉	15.5	8.6	55.4	35.1	64.9	17.1	82.9
サービス業	16.0	6.3	39.1	22.4	77.6	19.0	81.0

【第9図 産業別年次有給休暇の取得率】

(単位: %)

